

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月14日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530820

研究課題名（和文） 拡大・多様化する大学院の入試の在り方に関する研究

研究課題名（英文） A Study on the Entrance Examination of Graduate Schools Which Have Been Expanded and Diversified

研究代表者

石井光夫（ISHII MITSUO）

東北大学・高等教育開発推進センター・教授

研究者番号：30375175

研究成果の概要（和文）：拡大・多様化した我が国大学院について質の保証を図るためには「一定の学力水準」と「幅広い能力」をもつ学生を選抜する入試の在り方も検討課題であると考えられる。本研究では中国やアメリカその他の国地域の大学院入試の調査研究を行い、①拡大・多様化に伴う大学院の機能分化に対応する入試の必要性とともに、②共通試験の可能性の検討、その際の③政府の関与や④大学における入試体制の強化などの示唆を得た。

研究成果の概要（英文）：Concerning the issue of guaranteeing the quality of graduate schools expanded and diversified in Japan, I think that one of solutions for it may be a study on the entrance examination which select students with a high level academic standard and a wide competence. Through this study, we investigated and analyzed entrance examinations of graduate schools in China, US and others, and got following suggestions: 1) the need to correspond to divided functions of universities accompanied by expansion and diversification, 2) a consideration to set common examinations, 3) the initiative of governments, 4) the strengthened system for selection in universities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成22年度	1,200,000	360,000	1,560,000
平成23年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育政策，大学院入試，中国，米国，一定の学力水準，幅広い能力

1. 研究開始当初の背景

(1) 拡大・多様化へ向かう大学院改革

・1990年代以降の我が国大学院教育の充実発展は重点施策の一つであり、この結果大学院修士課程・専門職大学院入学者は2007年に9万人近くとなり、1990年から3倍増。また社会人、外国人（留学生）の入学

も増え、学部3年次からの飛び入学も可能となり、多様化も進んだ。

(2) 多様な入学者選抜の広がりや質への懸念

・こうした多様な学生の増加に合わせ、入学者選抜においても、社会人や外国人の特別枠の設置、学科試験のほかに小論文や口述試験を含む面接試験を取り入れた多様な

選抜方式などによって年間数次にわたる試験が各大学によって実施。

- ・しかしながら、多様に展開する大学院入試の現状に対し、その選抜方法や評価基準において、大学・学科間だけでなく、同学科における各次選考においても、「質」をめぐる問題を生じさせる恐れが否定できない。
- (3)政策・研究課題に上らない大学院入学者選抜
- ・大学院入試についてはこれを政策課題に挙げる文科省審議会答申がほとんどなく、また、研究者の間でも大学院改革の論議で入学者選抜に触れることは少ない。
 - ・しかし、大学院学生に求められる「高度な研究能力」にはたんに細分化された専門性だけでなく、幅広い知見や分野横断的な能力が一層強調される現在、その入試の在り方が改めて問われるべきであろう。
- (4)幅広い能力をもつ優れた大学院学生の確保のための大学院入試へ
- ・多様化や個性化を強調する学部入試が可能なのは、高校卒業という指導要領に基づいた普遍的な教科履修の認定や大学入試センター試験という共通試験による学力認定が前提になっているからである。
 - ・OECD（経済協力開発機構）における「高等教育版 PISA」の検討や我が国中教審での「学士力」提起などでも、たんに狭い専門性だけでなく、幅広い観点からの学習成果・教育の質に関する関心が高まっている。
 - ・こうした動向に照らしてみるならば、大学院入試についても、幅広い能力への関心に立った入試改革への取り組みが必要になってきている。

2. 研究の目的

- ・本研究では、現在多様に展開する大学院入試について、多様化の影で見落とされる懸念がある「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証を中心的な課題として、「共通試験の導入可能性」を視野に入れつつ、改革の視点や方向性を探ることを目的とする。このため、3年間を予定する研究期間において以下のことがらについて、調査研究していくことにした。
- ①国内の大学院入試における選抜方法及び評価基準についての実態解明
 - ②法科大学院適性試験の成果と課題
 - ③諸外国の大学院入試（とくに米国・中国の共通試験の成果と課題）
- ・これらの研究課題を、政府政策担当者、大学や試験機関に対する訪問調査や文献調査によって、その制度の仕組み、運用実態、成果と問題点、課題などを明らかにしようとした。

3. 研究の方法

(1)研究体制

- ・上記①～③の研究課題について、入試研究の実績を持つ東北大学高等教育開発推進センター入試開発室の教員が分担し、また諸外国の調査研究においては当該国の教育研究に実績のある専門家から研究協力者として協力を得ながら、調査研究を進めた。

(2)研究方法

- ・研究を進めるに当たっては、経費等の実際問題から諸外国の大学院入試に対する調査研究を優先、重点的に実施した。
 - ・外国調査の対象は、全国統一入試と個別大学の試験の2段階選抜を行っている中国およびGRE等の共通試験を選抜に利用する米国、さらに我が国と同じように拡大・多様化が急な韓国と台湾とした。
 - ・外国調査は、文献調査を元に実地調査を実施。訪問先と調査項目は以下の通り。
- ①教育省（国の教育行政機関）
大学院入試全般の改革・政策動向 全国的な関連データ等
 - ②共通試験実施機関
試験の仕組み、試験内容、利用の方法、改革動向等
 - ③個別大学
入試体制、選抜方法、共通試験の利用方法、評価基準、改革動向等
- ・国内調査については、文部科学省担当局課および大学入試センターを訪問、情報収集した。

4. 研究成果

(1)諸外国・地域の大学院入試の概要

①中国

- ・全国統一入試による1次試験と募集機関である個別大学ごとに行う2次試験の2段階選抜によって修士課程入学者を選抜している。1次試験である全国統一入試は、政治理論、外国語および基礎科目、専攻基礎科目の4科目を試験し、一部専攻では基礎科目と専攻基礎科目を合わせた総合試験を行っている。政治理論と外国語、および一部基礎科目（数学など）・総合試験は全国共通試験となっているが、他の科目は大学が独自に出題する。国（教育部）が定める1次試験合格最低ラインを超えた受験者から大学が2次試験受験者を選抜、2次試験では筆記試験、実践（実験）操作能力試験、面接試験などが行われる。最終合格者は、1次試験と2次試験の合計により決定する。2次試験の割合は合計点の30-50%とするよう教育部から指導されている。
- ・なお、このほかに共通試験である1次試験

を免除する推薦入試も実施している。近年は推薦できる大学を教育部が指定し(約5分の1の200校程度)、推薦学生の割合も大学によって2~15%と制限している。推薦学生に対する2次試験は一般学生と同じ方式で、時期を早めて実施する。

②台湾

- 台湾では、共通試験は実施していないが、中央政府の教育部が入試の原則(「大学修士課程および博士課程学生募集選抜作業要点」)を定め、大学はこの原則に従って実施している。一般入試と特別選抜入試の2種類があり、一般入試は筆記試験が主で、専門科目数科目が課される。近年は筆記試験のほかに2次試験として1次試験の筆記試験成績上位者を対象に面接試験を行ったり、受験者全員に面接試験を行う大学が増え、多様化している。大学および募集単位ごとに合格最低ラインを設け、ラインを超えた受験者から合格者を決定する。
- 1990年代半ばから導入された特別選抜入試(甄試招生)は、一般入試より早く、大学独自の対象(成績上位者など)、選抜方法(書類、筆記試験、面接試験など)によって行われ、大学によっては教育部が定める「定員の40%まで」の入学者数を超えるところもある。

③韓国

- 韓国でも、共通試験は実施していない。大学が独自に試験方法、範囲基準を決定する。学位を授与する一般大学院は、大学での成績等の書類審査、面接試験、専門科目試験などによって合格者を選抜するが、英語の外部試験(TOEFLなど)を求めるところも多く、一定成績を出願要件にしている大学(ソウル大学)もある。書類を確認した後、口述試験のみを実施する大学(高麗大学)や大学成績や経歴、英語外部試験成績などの書類審査だけで選抜する大学(全北大学)もある。全北大学は専門科目(4科目程度)の筆記試験による選抜方式もある。
- 専門職学位を授与する専門大学院は、どの学部からも進学できる米国タイプのプロフェッショナルスクールであるが、医学、法学、薬学などの大学院は共通試験である適性試験を実施、この適性試験や大学成績などの書類、口述試験などをもとに選抜する。

④米国

- 規模の大きさと多様性をもつ米国の大学は大学の機能分化を反映し、大学院入試においても多様な入試を行っている。ただし、学部入試と同様、大学個別の筆記試験や面接試験が一般に行われていない。
- 今回調査したいくつかの大学について傾向をみると、選抜制の高い研究大学の大学院

では、GRE(Graduate Record Examination)などの民間試験機関による共通試験成績のほか、大学成績、志願理由書、推薦状などの書類をもとにアドミッションオフィス、さらに研究科教員による時間をかけた審査が行われ、合格者が判定される。

- 一方、規模の小さな教養大学や遠隔教育による社会人対象の大学では、必ずしもGRE成績の提出を要求せず、大学成績、志願理由書、推薦状などにより判定する。

(2)「一定の学力水準」「幅広い能力」を保証する選抜方法・評価

- 以上の諸外国・地域の大学院入試において「一定の学力水準」と「幅広い能力」はどのようなかたちで保証されているか。我が国との比較で検証した。

①競争率

- 制度的仕組みではないが、志願者が多く、競争率が高まれば、それだけ選抜性が強くなり、一定の学力水準がなければ合格できないメカニズムが形成されよう。この点我が国は調査国・地域いずれよりも志願者が少なく、競争率が低かった。

②全国共通試験

- 受験者の幅広い基礎学力を測定するための試験として共通試験がある。この共通試験を実施しているのは、1次試験に国の統一試験を設定している中国と民間の試験機関が実施している米国の2か国だけである。今回調査しなかったが、イギリスやドイツ、フランスといったヨーロッパ諸国でも大学院入学者選抜のための共通試験を実施しているところはない。共通試験は大学院入試ではむしろ例外的であるといえる。
- しかし、中国では統一入試が有効な選抜手段の一つとして機能している。
- 米国のGRE(Graduate Record Examinations)も、民間機関(教育テストサービス=ETS)が実施する試験であるが、大学院入学者選抜のための有効な資料として広く利用されている。

③試験科目の幅

- 中国の統一入試や米国の共通試験では専門以外の科目を含めた幅広い科目を試験しているが、これ以外に、中国の2次試験では、とくに専門能力を測る試験が筆記試験での専門科目試験、口述試験で実施されている。また、外国語(英語)のヒヤリングや会話試験も2次試験の中で行うよう求める教育部の規定があり、すべての大学院の2次試験で実施されている。
- 台湾では、調査した4大学すべてで学内共通科目として英語が試験され、国語(中国語)を実施するところもあった。総合点に組み入れない参考程度とする大学もある

が、一定の合格点数を要求するところもあった。また専門科目の多さも特徴的である。募集単位ごとに共通試験のほか、2～4科目の専門科目を課している。

④ 合格最低ラインの設定

- ・中国や台湾では、統一試験や学内試験で一定の成績ラインを定め、これを超える受験者から合格者を選抜することが一般に行われている。これも学力水準を保障する措置といえる。

⑤ 推薦入試・特別選抜入試での厳格な要求
一般入試のほかに行われている中国の推薦入試、台湾の特別選抜入試（甄試招生）は、優秀な学生確保（中国）や多面的な評価（台湾）を目的とするものであるが、ここでも志願要件や選考過程での厳格な要求があり、必ずしも「入りやすい」入試にはなっていない。

(4) 我が国大学院入試への示唆

今回調査研究の対象とした国・地域の大学院入試について、「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証といった観点から、それぞれ特徴的な事柄をいくつか指摘した。以上を踏まえて、1990年代以降拡大・多様化しつつある我が国大学院の入試改善に際して以下のような示唆を得た。

① 拡大・多様化に伴う機能分化への対応

- ・学部入試が高校教育と大学教育の双方の多様化を背景に、それぞれの大学が自らの役割（特色・個性）とそれに基づいたアドミッションポリシーを明確にし、独自の入試戦略と選抜方法を開拓していったように、大学院においても独自の方針と戦略が必要になってくるであろう。拡大と多様化のもとで、一定の学力水準と幅広い能力を大学院全体として維持していくことは重要であるが、より現実的には大学の機能役割、特色や個性を踏まえた対応が必要になってこよう。米国の例がそうした入試の一つの在り方を示している。

② 共通試験の可能性

- ・共通試験が学力や能力について比較的客観的な指標を提供する試験として機能することは論を待たない。このような共通試験の我が国における可能性はあるだろうか。それぞれの国や地域で共通試験の背景や意味を考えてみる。我が国については共通試験唯一の例である法科大学院適性試験を取り上げる。

a. 中国の統一入試

- ・中国で大学院入試で統一入試が実施されるようになったのは1962年以降である。その後、紆余曲折を経ながら、大学院制度の整備拡大に対応して、導入され、拡大していった。一方で受験対策による専門・研究能力修得の弱さなどの弊害が指摘される

ものの、その原則は揺るがず、大学関係者からも支持されている。

- ・しかしながら、同じ文化的背景を持ち、学部段階で共通試験を実施している台湾や韓国では大学院の統一入試は実施していない。

b. 米国の共通試験

- ・米国はやや事情を異にする。学部を含めて大学自身が入試を行う伝統がなく、入学者選抜は様々な資料を読み込んで学生の資質能力を判定してきているが、こうした事情から客観的で公正なデータを提供する共通試験の有用度は高いと思われる。こうした需要に対し、全国的な委員会や団体がSAT (Scholastic Assessment Test) やACT (American College Test) などいくつか全国共通試験を実施しており、ETSなどこれを請け負う能力ある民間機関も発展している。GREもそうした共通試験の一つとして開発されたもので、ETSが実施している。留学生だけでなく、国内でも大学・大学院の流動性が高いことも、こうした客観的なデータを求める背景になっているであろう。

c. 我が国の法科大学院適性試験

- ・我が国でも大学院入試において例外的に共通試験が実施されている。2004年度創設の法科大学院の入学者選抜のために前年に開始された「法科大学院全国統一適性試験」は、「法科大学院における履修の前提となる、『判断力』『思考力』『分析力』『表現力』に関する能力を測る試験（適性試験管理委員会）である。年2回実施、その結果を各法科大学院が選抜に利用している。
- ・この適性試験と新司法試験合格率の関係を追跡調査・分析した研究によると（9）、適性試験受験者集団の中である程度の成績を収めた状態で大学院に入学しないと、新司法試験を受験可能なレベルに達するのが難しいことが示唆され、また適性試験得点が高いと新司法試験合格率が高くなる傾向や適性試験得点が入学後の成績を予測するという意味で妥当性を持つことが示唆されている。

③ 政府の関与

- ・大学院入学者選抜において最終的な合否決定を各大学が行うことは、我が国を含め、いずれの国・地域でも共通している。しかし、大学院入試の実施において政府の関与の度合いは異なっている。
- ・教育行政に権限と責任を持つ州政府でさえ大学の設置管理にはほとんど関与しないか、きわめて関与の度合いが小さい米国では、大学院を含む大学の入試についてもほとんど関わらない。我が国や韓国でも、法科大学院や専門大学院（韓国）の適性試験

を除けば、入試は基本的に大学に任されている。

- ・このような政府の関与と違い、中国や台湾では政府が大学院入試の実施について具体的な文書を通じ、これに従った入学者選抜を大学に要請している。このような政府の強い指導によって、統一入試や合格最低ラインの設定など学力水準の保証のための様々な措置が実施されることになる。少なくともこの強い政府の関与がなければ、これまで述べた大学院入試における学力・幅広い能力保証のための様々な装置の実現はあり得なかったといえよう。

④ 大学における入試体制

- ・最後に大学における大学院入試実施体制にも触れておきたい。中国、台湾には大学院入試を全学的に統括する委員会や部署が設けられており、このことが大学全体として募集学生の質的管理をより強くしている印象を受けた。これに対して我が国、たとえば筆者が所属する大学では全学的な入試組織や入試のための委員会が形式上大学院入試も所管するが、実際には研究科ごとに実施しており、規模が大きい研究科はさらに専攻が主体になっている。ほかの大学も同じような状況ではないか。

以上、今回の研究調査を通じて指摘できる我が国大学院入試の改善に際しての示唆となる視点を述べた。各国・地域の大学院教育および入試の在り方は、制度的枠組みや規模、歴史、社会からの要請・期待など様々な要素が絡んで現在の在り方を形作っているものであり、ここで述べた事柄がそのまま我が国の大学院入試に適用できないのは言うまでもない。しかしながら、そうした視点を持ちながら改めて我が国の有り様を見直してみると、それはさほど無駄なことではないだろう。それが将来の入試改善に何らかのかたちで結びつくことを期待したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 石井光夫・申育誠、「台湾の大学院入試—『一定の学力水準』と『幅広い能力』の保証の観点から—」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第6号、東北大学、査読あり、2011、pp.11-23
- ② 本田寛輔・倉元直樹・石井光夫 「米国の大学院の入学者選考業務に関する研究—ニューヨーク州の4大学への訪問調査—」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第6号、東北大学、査読あり、2011、

pp.25-39

- ③ 石井光夫、「『一定の学力水準』と『幅広い能力』を保証する大学院入試—中国の事例から—」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第5号、査読あり、2010、pp.1-13

[学会発表] (計0件)

[図書] (計1件)

- ① 石井光夫ほか『拡大・多様化する大学院の入試の在り方に関する研究』, 研究成果報告書, 東北大学, 2012, 123頁

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井光夫 (ISHII MITSUO)
東北大学・高等教育開発推進センター・教授
研究者番号: 30375175

(2) 研究分担者

鈴木敏明 (SUZUKI TOSHIAKI)
東北大学・高等教育開発推進センター・教授
研究者番号: 20146111

倉元直樹 (KURAMOTO NAOKI)
東北大学・高等教育開発推進センター・准教授
研究者番号: 60236172